

科学の復活で1兆ドル規制緩和

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
杉山大志



気候作業部会 (CWG) 報告の位置づけ

気候作業部会報告

Climate Working Group(CWG) Report

「温室効果ガス排出が
米国の気候に与える影響
に関する批判的レビュー」

2025年7月23日発表

9月2日パブコメ締め切り

<https://www.energy.gov/topics/climate>



A Critical Review of Impacts of Greenhouse
Gas Emissions on the U.S. Climate

気候作業部会（CWG）報告の要点

- CO₂は光合成を促進し生態系と作物生産に好影響を与える。
- 気候モデルによる将来の温暖化予測は誇張されている。
- ハリケーンなどの災害の激甚化は起きていない。
- 極端なCO₂削減は害の方が大きい。

クリス・ライトエネルギー長官の序文(抜粋)

- メディアの報道が科学を歪曲していることが多い。
- 多くの人々は、気候変動に関して、過大評価をしたり、不完全な見方をしている。
- 明確さとバランスを提供するため、私は多様な専門家からなる独立したチームに、**気候科学の現在の状態を批判的にレビューするよう依頼した。**
- 特に、それが米国にどう関係するかに焦点を当てている。

著者ら(5名)による序文(抜粋)

- 執筆チームは完全な独立性を保って作業を進めた。
- 短いスケジュールと、資料の専門的(technical)な性質のため、**すべてのテーマを包括的にレビューすることはできなかった。**
- 代わりに、以下の基準を満たすテーマに焦点を当てた： 学術文献で扱われているテーマ、当グループの任務に関連するテーマ、**最近の評価報告書で軽視されているか、または欠落しているテーマ**、および当グループの専門分野内にあるテーマ。

“Science is Baaaaack!” (Judith Curry)

CO₂規制撤廃の科学的根拠

- 危険性認定 Endangerment Finding(EF) : 環境保護庁(EPA)が2009年に「自動車のCO₂は公衆の健康・福祉を危険にさらす」と認定。
- 以後の自動車CO₂規制の根拠になった。
- 2025年7月29日、EPAは危険性認定を撤廃し、併せて、自動車CO₂規制を廃止する規制緩和提案。パブコメ締切は9月15日。
- 並行して公表されたCWG報告は、EPA提案の科学的根拠として網羅的に引用されている。

史上最大の規制緩和1兆ドル

EPA、オバマ政権時代の「危険性認定」の撤廃案を
発表、米国史上最大の規制緩和を開始



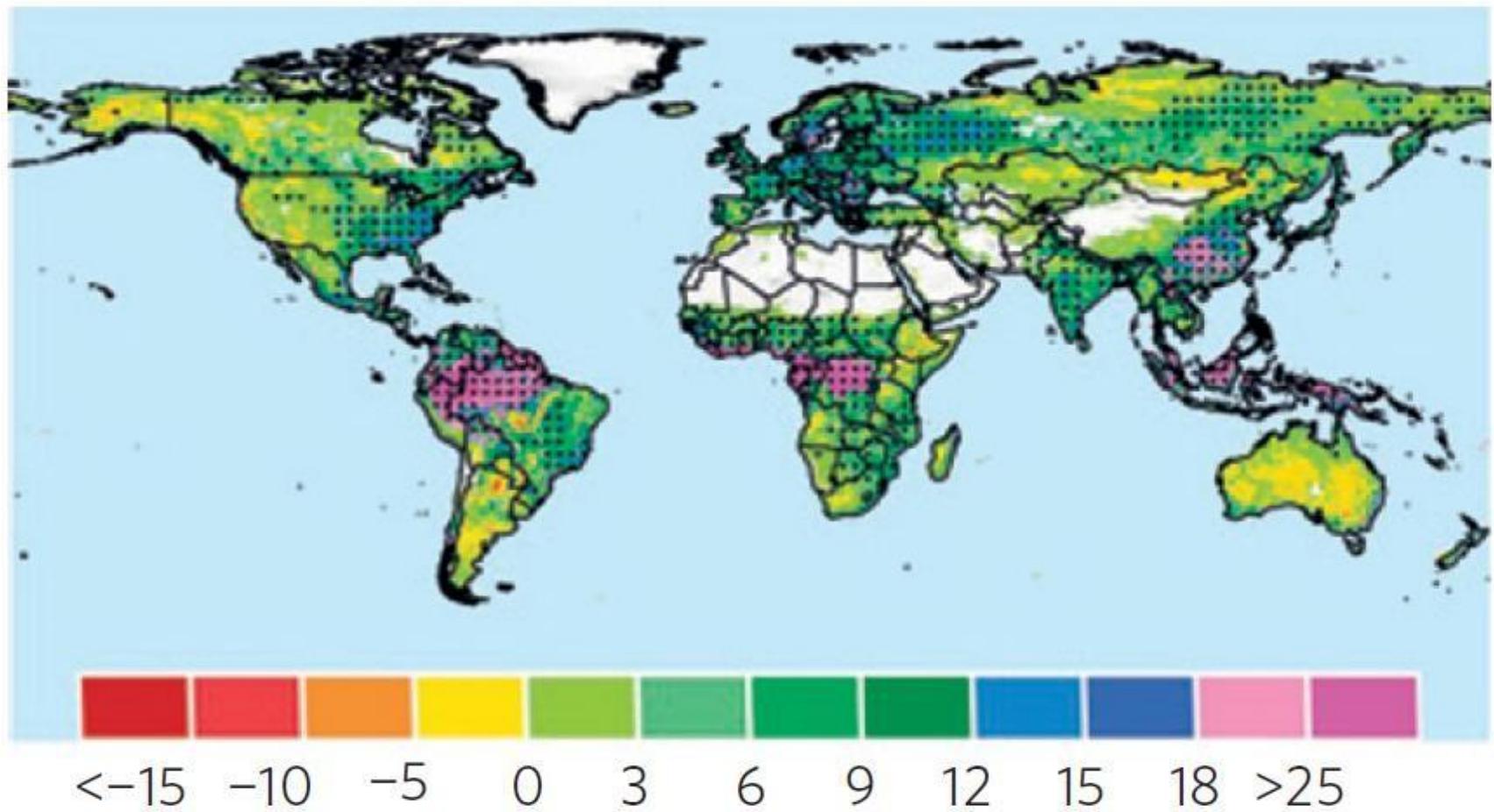
- 米国環境保護庁(EPA)のリー・ゼルディン長官は、バイデン・ハリス政権の電気自動車義務化を含む1兆ドル以上の規制を正当化するために使用されてきた2009年の「危険性認定」を撤廃する同庁の提案を発表しました。
- この提案が最終決定されれば、保守的な経済計算に基づいても、バイデンEPAの電気自動車義務化を含む、あらゆるCO2規制の廃止により、年間540億ドルのコスト削減が見込まれます。

7月30日EPAプレス発表

<https://www.epa.gov/newsreleases/icymi-epa-launches-largest-deregulatory-actions-us-history-proposal-rescind-obama-era>

気候作業部会（CWG）報告の概要

CO2の直接的効果



Trend in average observed LAI ($10^{-2} \text{ m}^2 \text{ m}^{-2} \text{ yr}^{-1}$)

地球緑色化
Global Greening

図2.1: 平均葉面積指数(LAI)の推移

CO2の「施肥効果」

1940 ⇒ 2020での増加	
CO2(ppm)	33%
トウモロコシ(t/ha)	50%
大豆(t/ha)	60%
小麦(t/ha)	80%

IPCCは軽視・無視

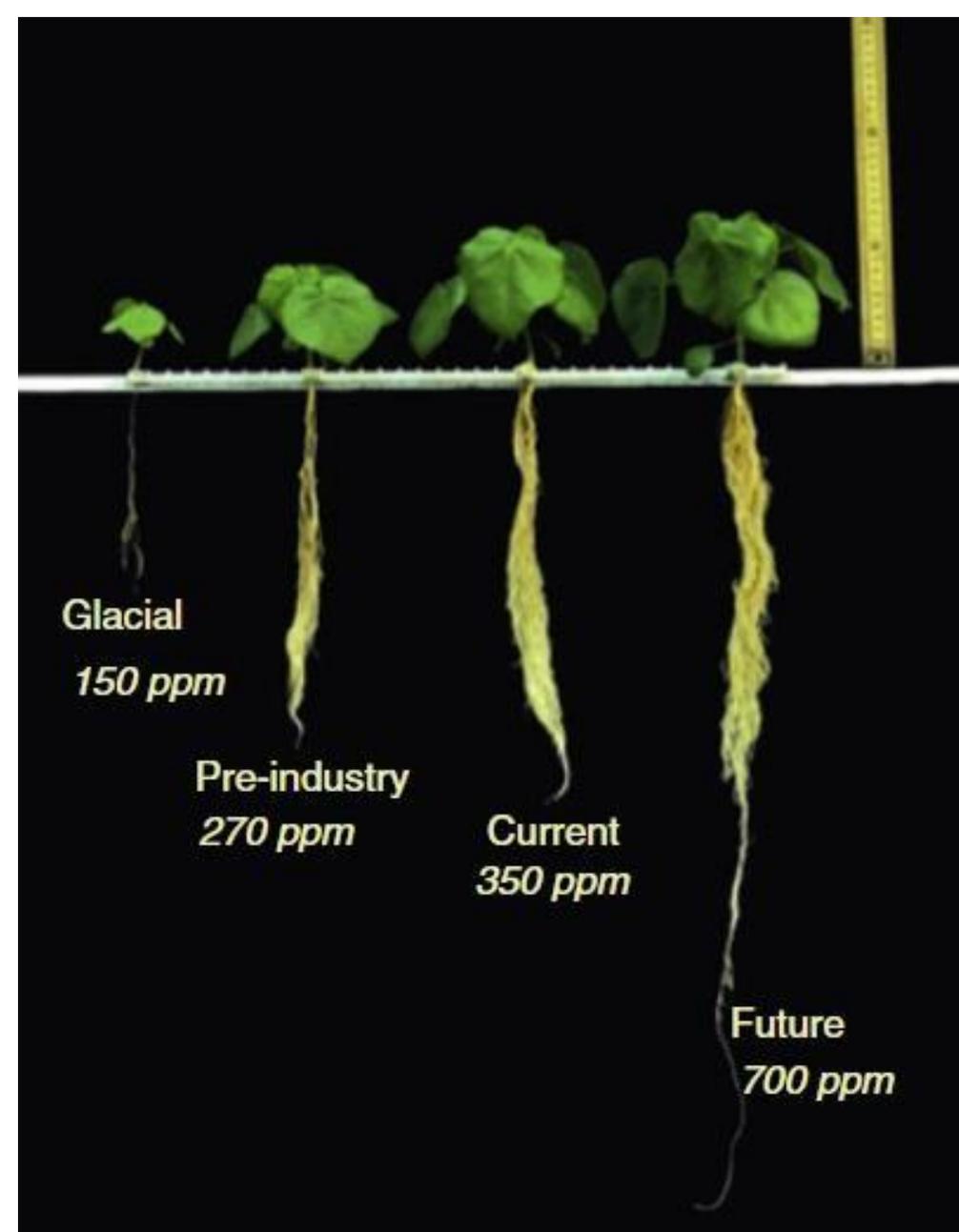
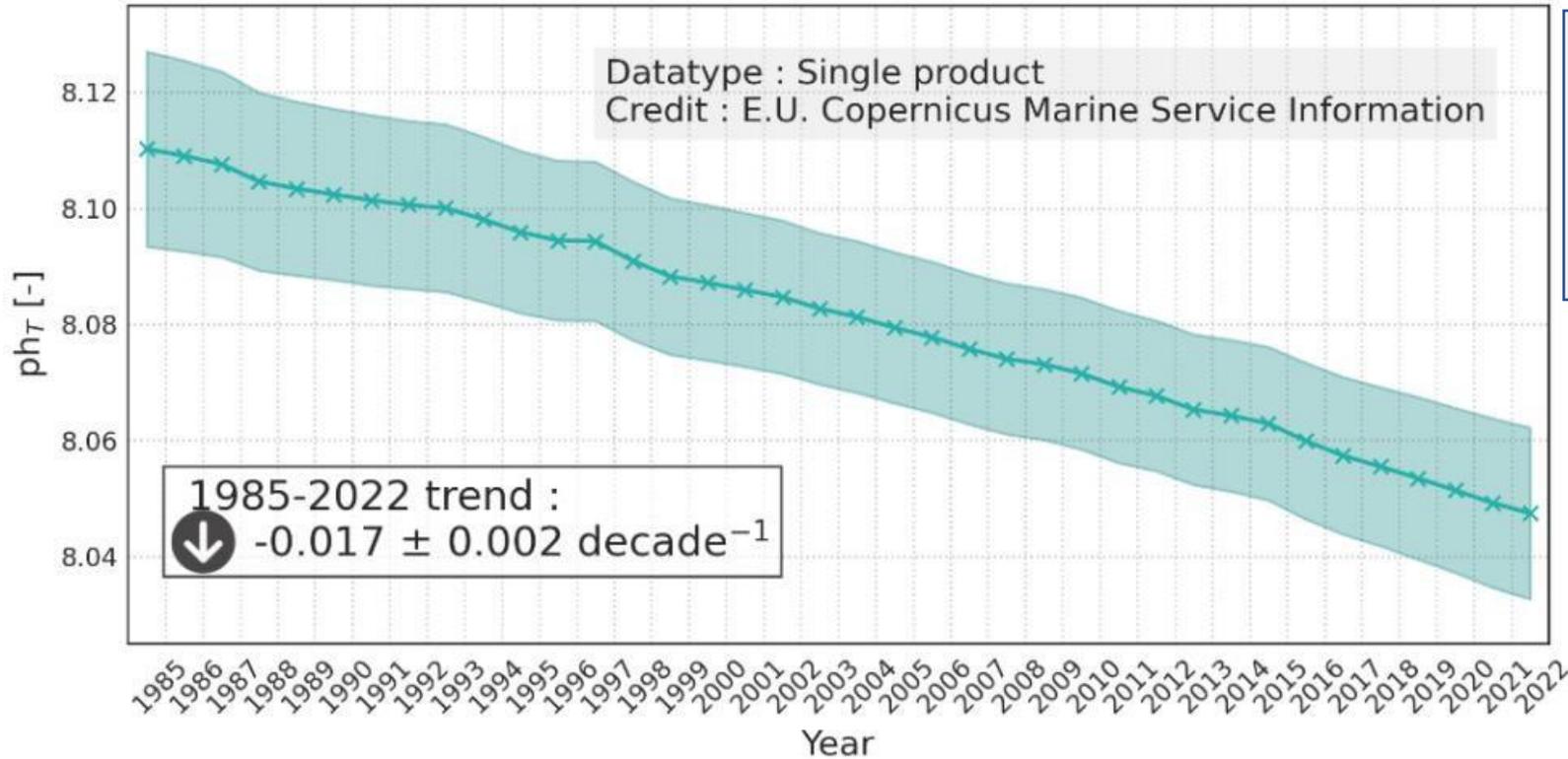


図2.2: 芽の成長。14日間培養

Yearly mean surface sea water pH reported on total scale



○海洋中性化
(×海洋酸性化)

図2.3: 海洋pH 1985~2022。

海洋の生命はpH 6.5~7.0の弱酸性で進化した

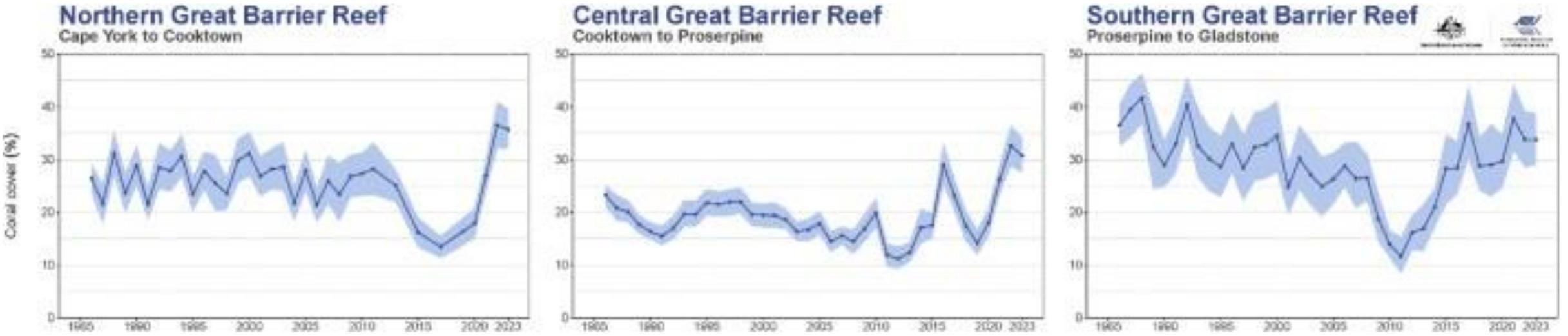
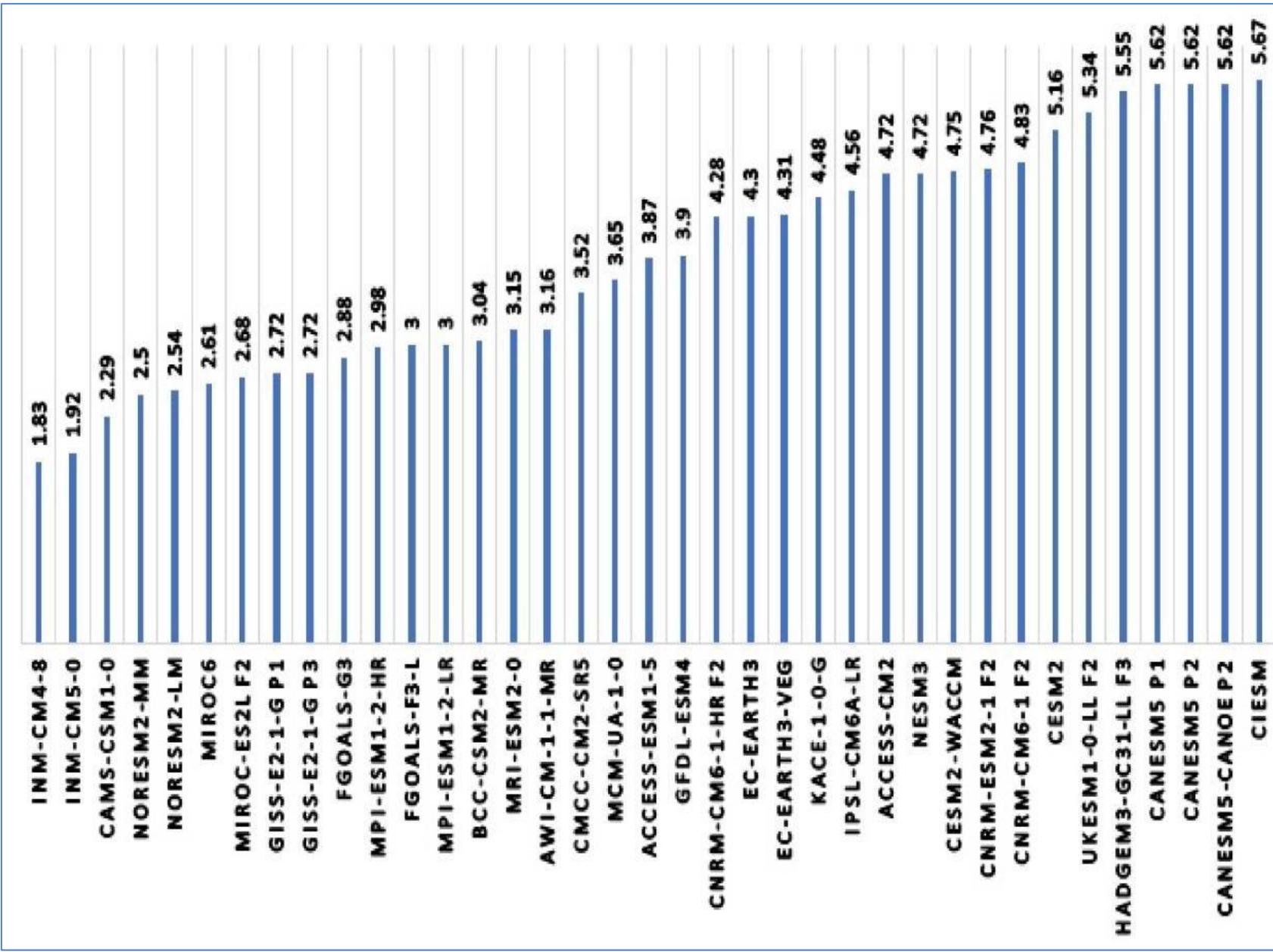


図2.4 グレートバリアリーフのサンゴ被覆率
(1985年から2023年)

“地球温暖化で減少”と
されたがV字回復した

海洋“酸性化”の影響
は過大評価が多い

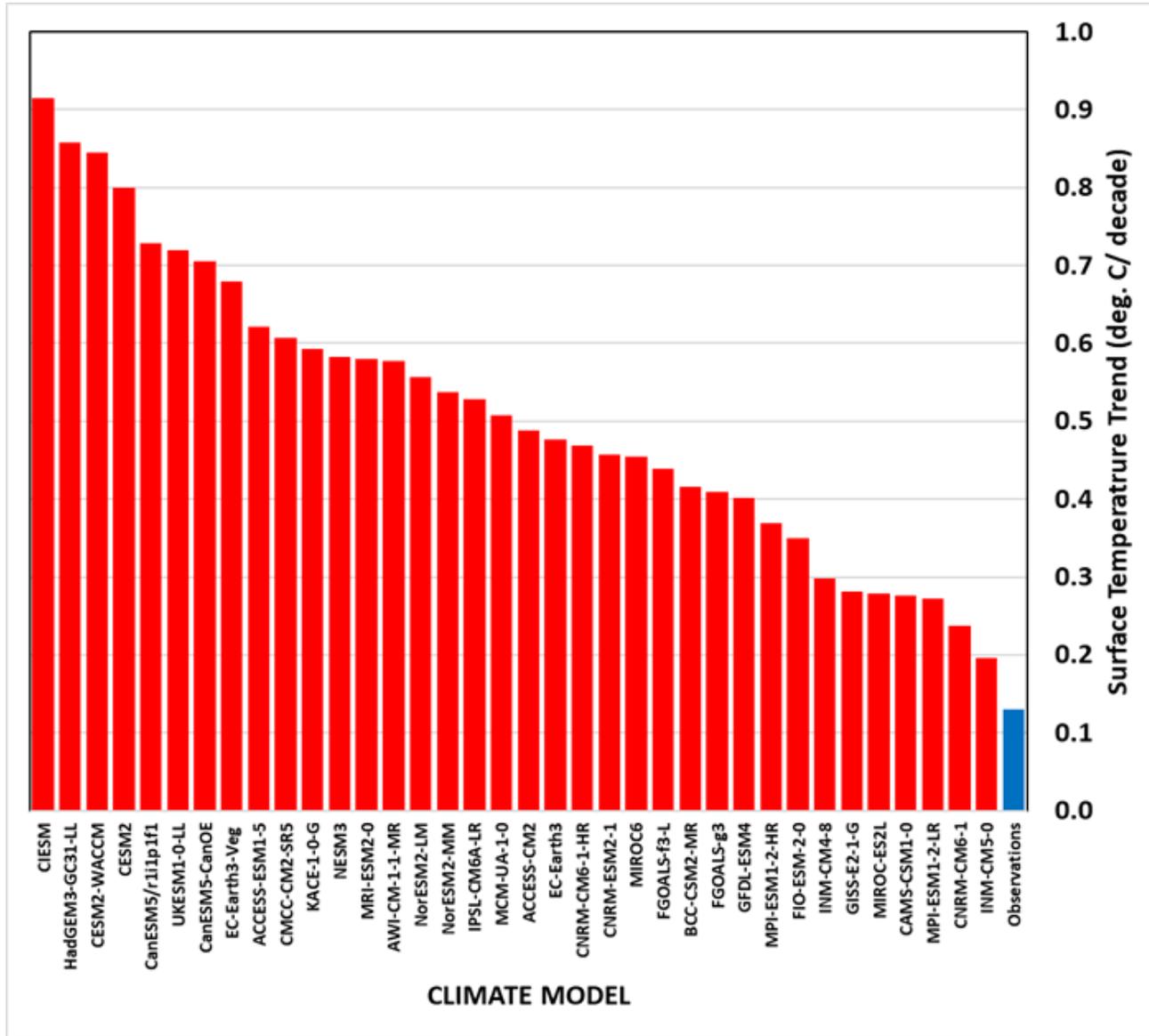
気候モデルの問題点



CO2倍増による地球の気温上昇は1.8°C~5.7°C (IPCC)

計算する人によって答えが全く違う

図4.1 CMIP6アンサンブルの37の気候モデルにおける平衡気候感度(°C)。

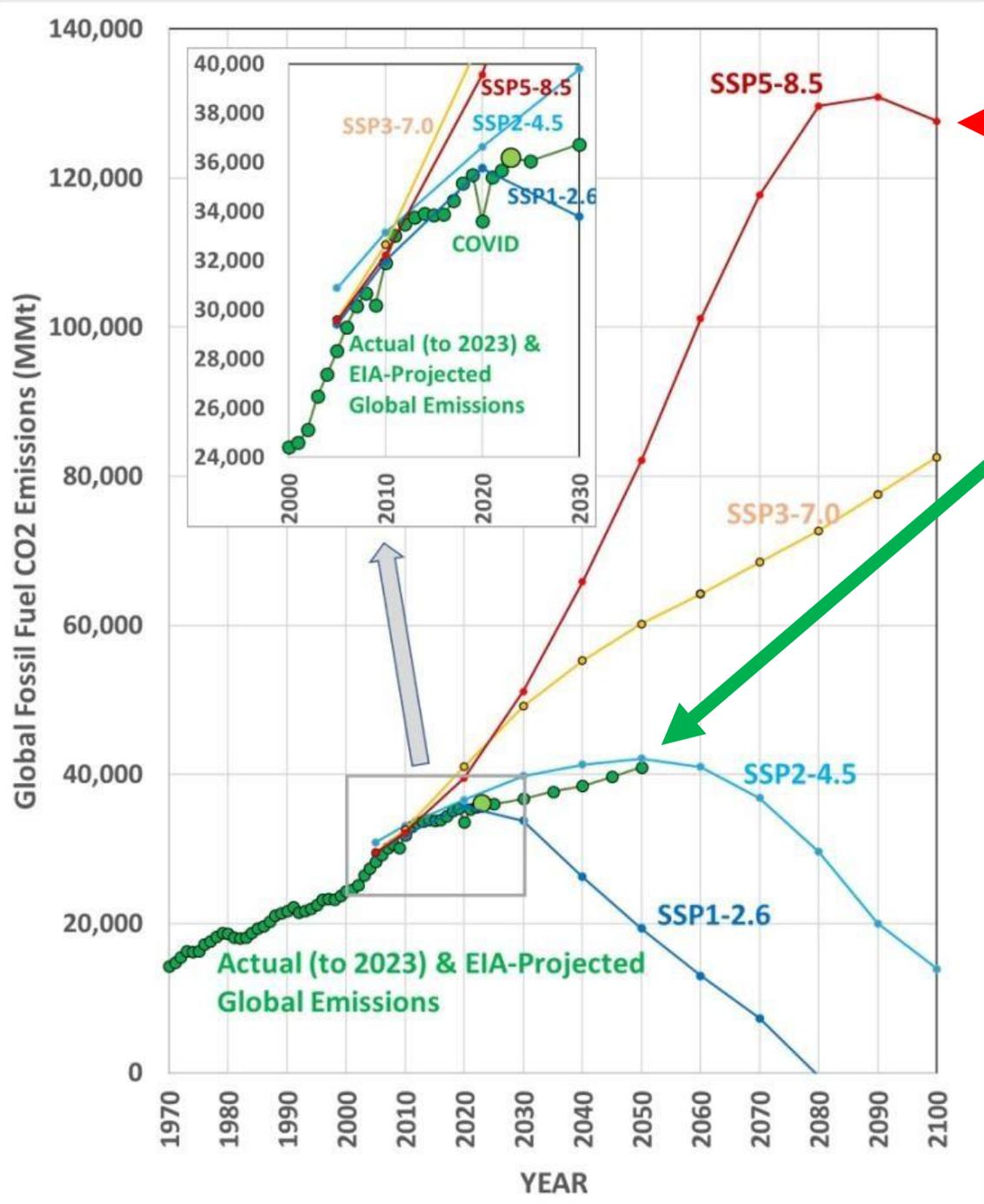


過去50年で観測(0.7°C)の何倍もの温暖化

気候モデルは暑くなりすぎ

気候モデルは過去の再現すら出来ない

図5.9: 米国コーンベルトにおける気候モデル計算値と観測値の温暖化傾向、1973年から2022年の50年間



IPCCの「このままでは」シナリオは排出が多すぎる

実績 & 現実的な予測 (米国EIA)

過大な排出
 × 暑くなりすぎるモデル
 ⇒ 極端な温暖化の予測

図3.2.2. CO₂排出量比較

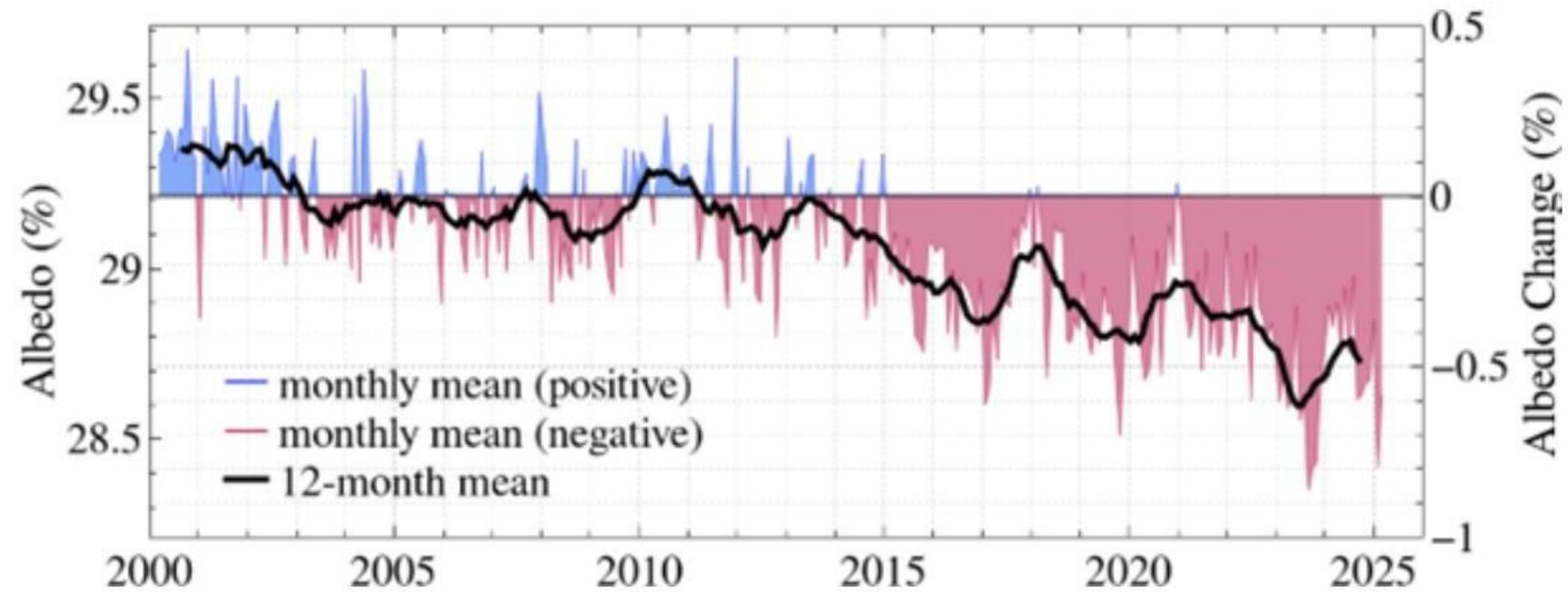


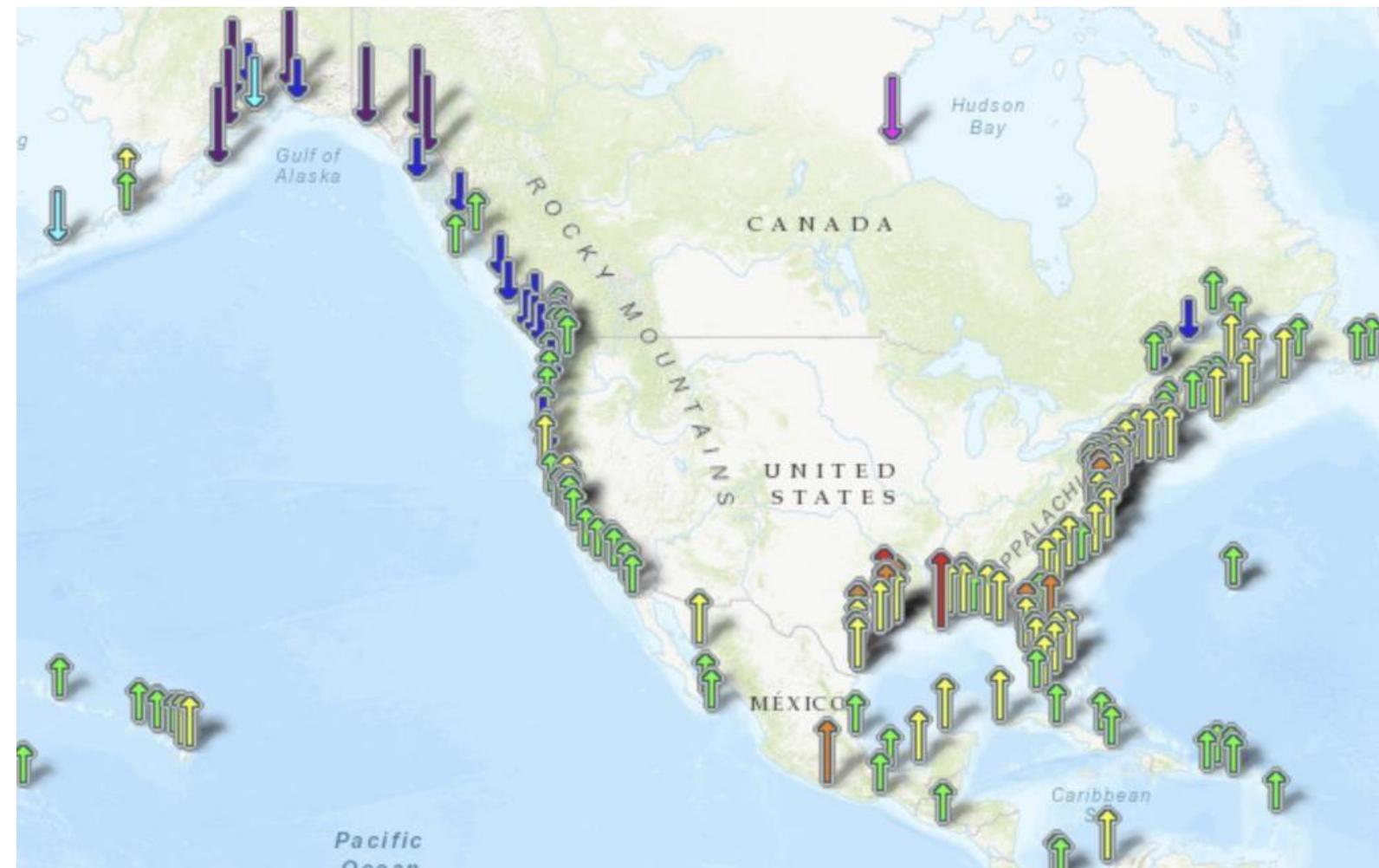
図8.2. 地球の反射率(アルベド)。季節変動は除いてある

雲が減少し太陽光入射が増大
地球温暖化の原因？

他にも、太陽活動変化、大気・海洋の自然変動、火山など...

地球温暖化の原因はよく分かっていない

海面上昇



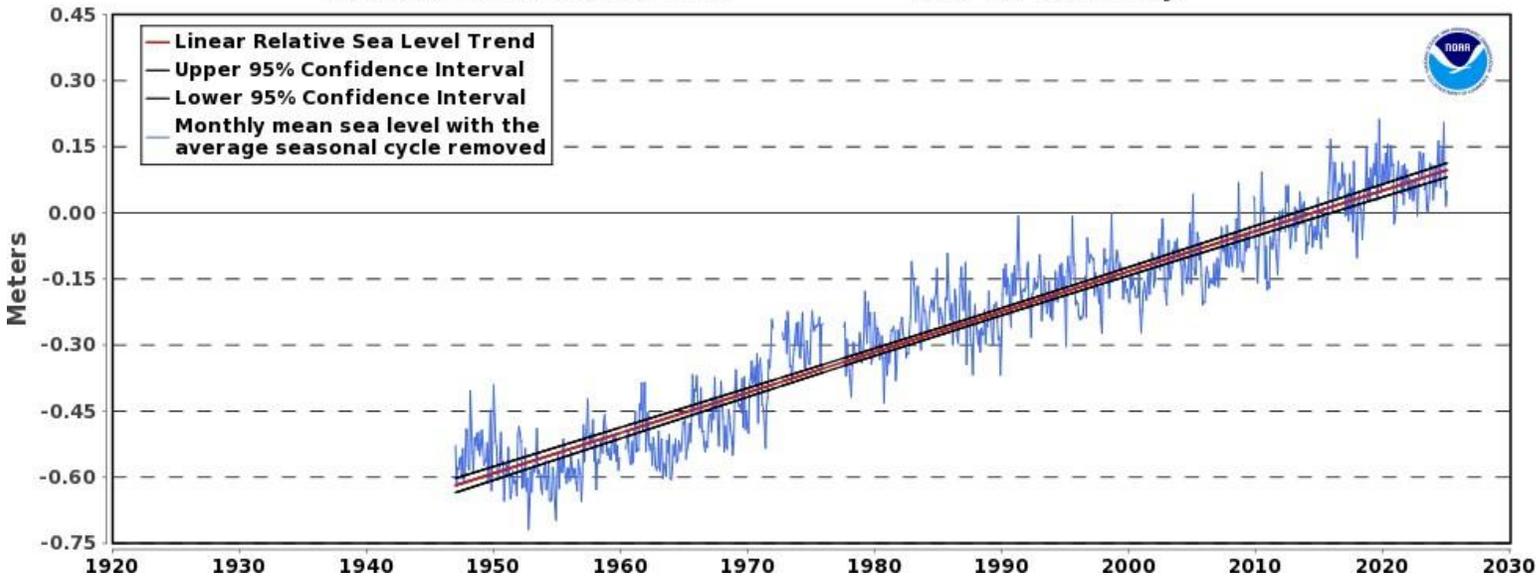
急激な海面上昇は
地盤沈下による

図7.1. 米国沿岸の海面上昇率(潮位計)



8761724 Grand Isle, Louisiana

9.17 +/- 0.36 mm/yr

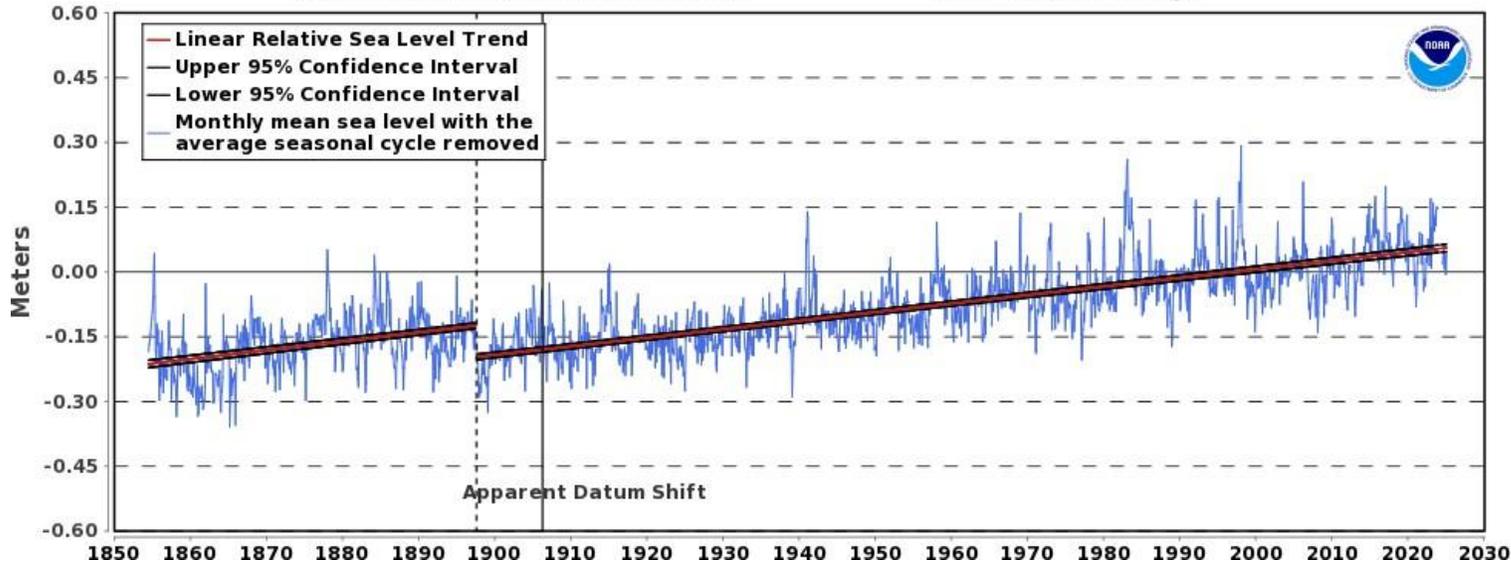


地盤沈下による
急激な海面上昇

図7.4. ルイジアナ州グランド・アイルの潮位計

9414290 San Francisco, California

1.98 +/- 0.17 mm/yr



海面上昇は19世紀
半ば(小氷期の終わり)
から始まっている

図7.2. サンフランシスコの潮位計

海面上昇の「地球
温暖化による加速」
は観測されない

環境影響

寒さで亡くなる割合

人は暑さより
寒さで亡くなる

暑さで亡くなる割合

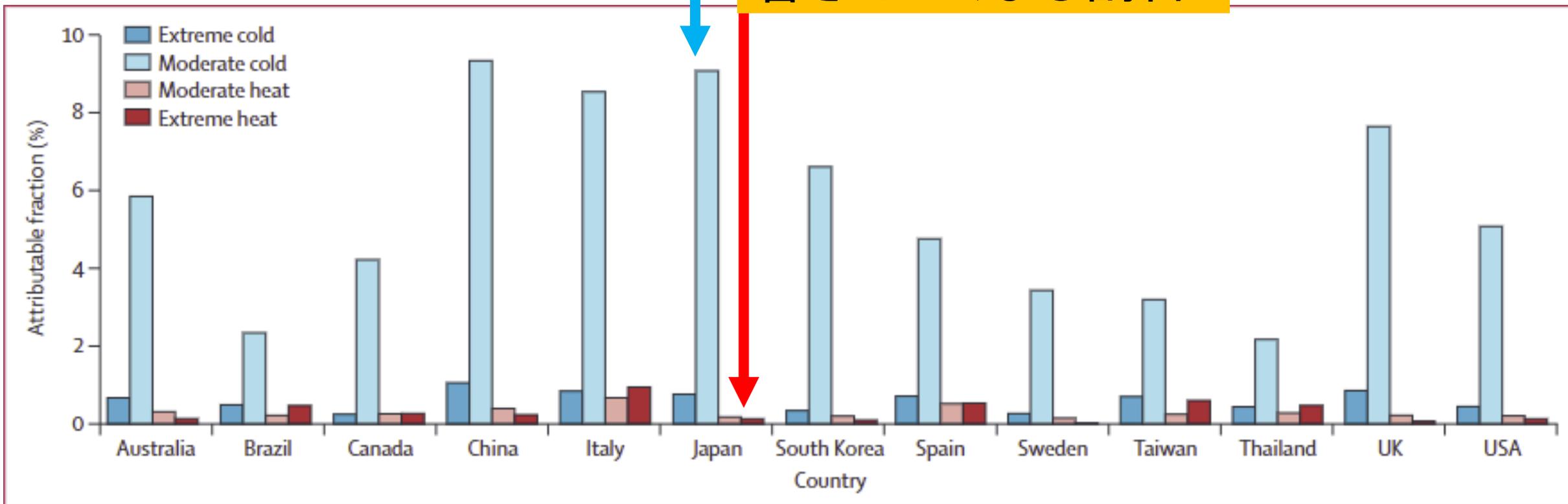
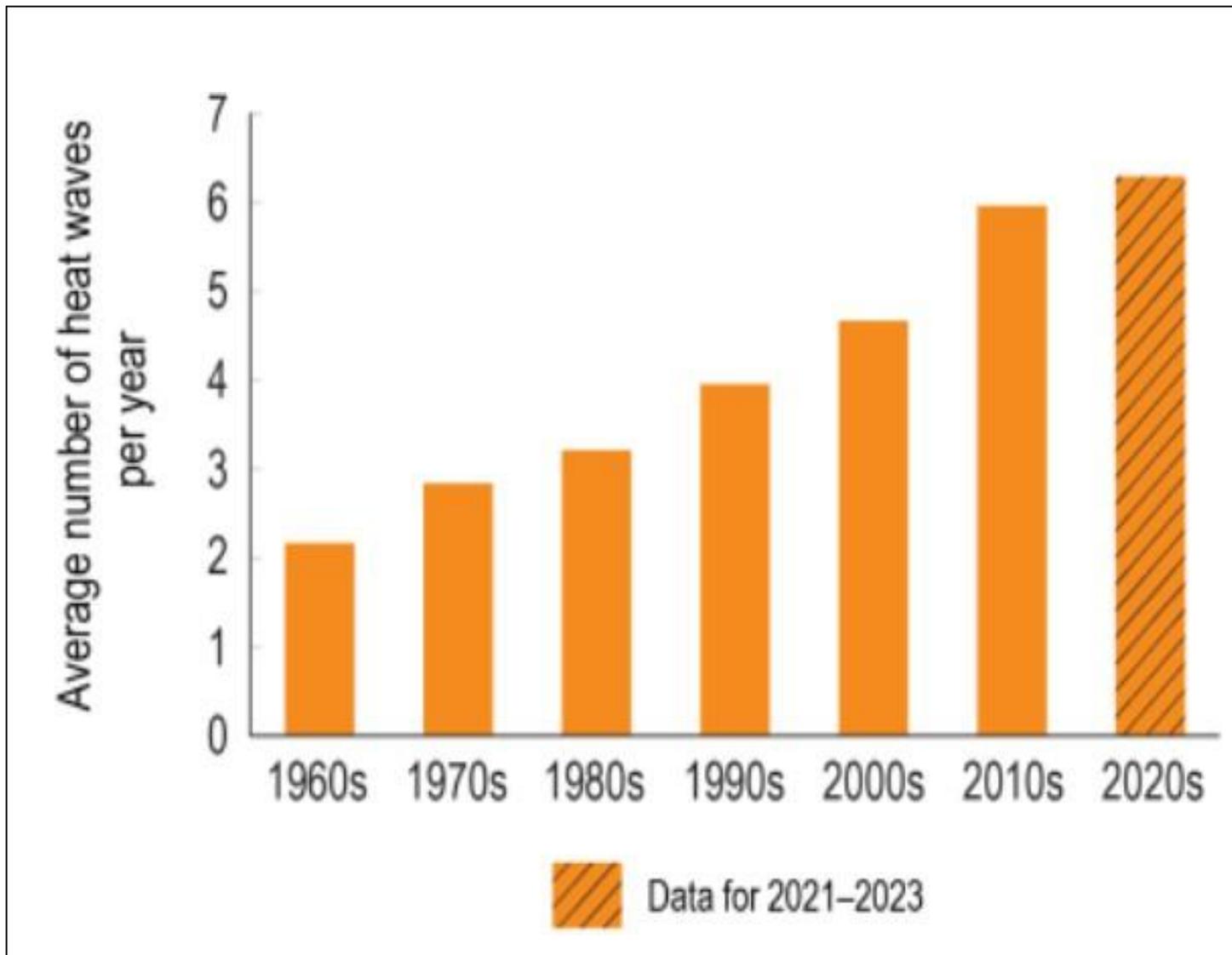


図10.2. 寒さと暑さによる超過死亡。

温暖化で死亡
リスクは下がる



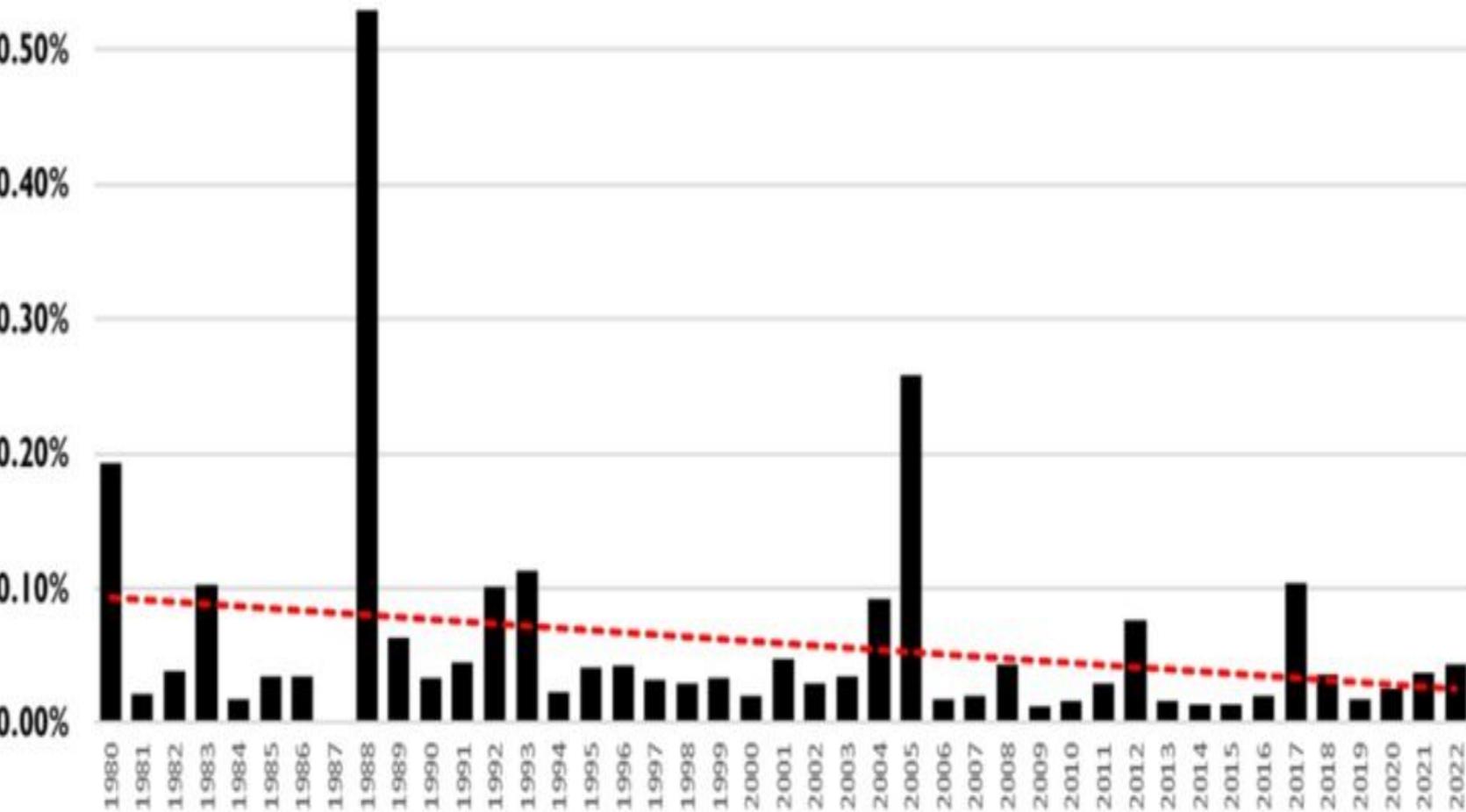
都市熱が混入している

1930年代はもっと暑かった

米国政府HPでデータを悪用し“気候危機”煽る

図6.3.7: 米国50の大都市圏における年間平均の都市部での熱波発生回数 (globalchange.gov)。

Losses per Disaster in NOAA's "Billion Dollar" Disaster Dataset as % US GDP 1980-2022



米政府キャンペーン
「10億ドル災害が増加」
気候変動のせい

増加理由は経済成長
気候変動ではない

図10.1: NOAA「10億ドルの災害」データセット
における災害損失額がGDPに占める割合

Climatic Impact-driver Type	Climatic Impact-driver Category	Already Emerged in Historical Period
Heat and Cold	Mean air temperature	1
	Extreme heat	2
	Cold spell	4
	Frost	
Wet and Dry	Mean precipitation	
	River flood	
	Heavy precipitation and pluvial flood	
	Landslide	
	Aridity	
	Hydrological drought	
	Agricultural and ecological drought	
	Fire weather	
Wind	Mean wind speed	
	Severe wind storm	
	Tropical cyclone	
	Sand and dust storm	
Snow and Ice	Snow, glacier and ice sheet	
	Permafrost	
	Lake, river and sea ice	11
	Heavy snowfall and ice storm	
	Hail	
	Snow avalanche	
Coastal	Relative sea level	
	Coastal flood	
	Coastal erosion	
Open Ocean	Mean ocean temperature	
	Marine heatwave	
	Ocean acidity	
	Ocean salinity	13
	Dissolved oxygen	14
Other	Air pollution weather	
	Atmospheric CO ₂ at surface	
	Radiation at surface	

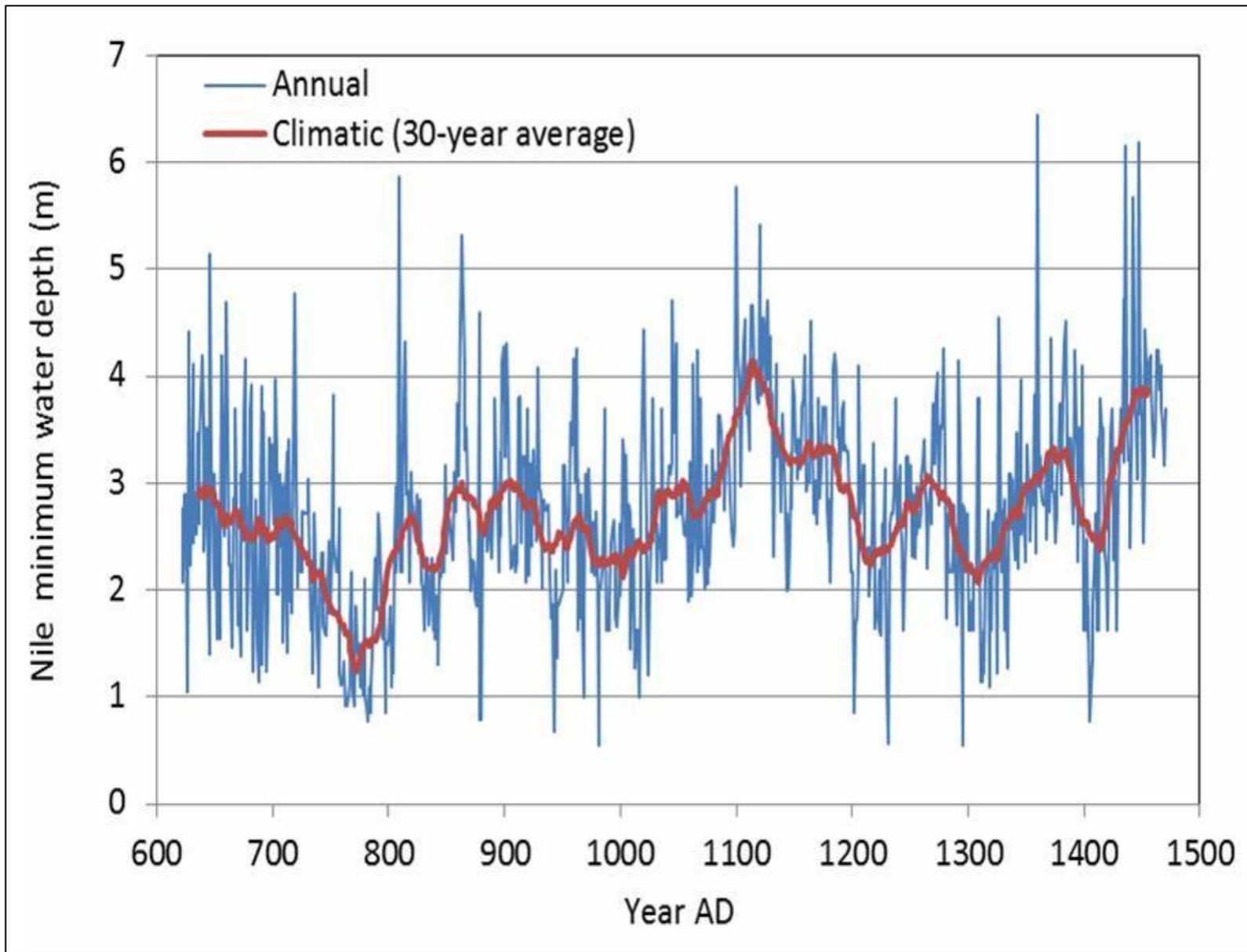


気温上昇は検出されているが、

災害の頻発化・激甚化は一切検出されていない。

IPCCも、統計的に、災害の頻発化・激甚化は「起きていない」か「誤差の内」としている。

表8.1: IPCC AR6作業部会I報告書表12.12の列1。過去における気候影響要因(CID)の人為的シグナルの出現。白:シグナル未検出。青とオレンジ:変化検出(減少または増加)



気候は百年掛かりで大きく変わる

数十年の傾向が永続するとは限らない

図6.1.1: ナイル川の年間最低水位(カイロ近郊)

特定の異常気象を気候変動と結びつける「イベントアトリビューション」研究は信頼出来ない

2021年西部北米熱波

2021年6月オレゴン州ポートランド(46.7°C; 以前の記録は41.7°C)

WWA(World Weather Attribution)による速報(論文ではない):

- ・この熱波は人間による気候変動がなければほぼ不可能だった。
- ・人間による気候変動がなければ、この熱波は150倍稀だった。

反論(論文):

- ・熱波を引き起こした極めて異常な気象条件の組み合わせが気候変動によってより可能性が高まったことを示す証拠はない。

つまり: 熱波が発生してすぐに「人為的気候変動が無ければ起き得なかった」という発表がなされ、メディアでも大きく取り上げられたが、誤報に過ぎなかった。

今後の見通し

- CWG報告へのパブコメ(~9/2)、改訂。
- EPA規制緩和提案へのパブコメ(~9/15)、正式決定。
- EPA決定への訴訟。CWGも対象に。
- 「気候危機説」への科学的な批判は、政治的&組織的に無視されてきたが、公けの舞台で論争されることになる。



<https://www.amazon.co.jp/dp/4485301257/>

参考 政策決定者のための要約(抜粋)

- CO₂の濃度上昇は、植物の成長を直接促進し、地球全体の「緑化」と農業生産性の向上に寄与しています。
- 影響評価文献で広く使用されているシナリオは、観測されたおよび将来の排出傾向を過大評価している証拠があります。
- 全球気候モデルの計算結果は、過去数十年における気候の再現において全般的に過大に温暖化をしています。
- 過度に敏感なモデルと、非現実的に極端に多い将来の排出シナリオの組み合わせによって、将来の温暖化予測は過大評価されています。

参考 政策決定者のための要約(抜粋、その2)

- 米国で発生する最も極端な気象のほとんどは、長期的な傾向を示していません。ハリケーン、竜巻、洪水、干ばつの頻度や強度が増加しているとする主張は、歴史的なデータによって支持されていません。
- 全球の海面は1900年以降約8インチ上昇しましたが、しかしながら、主に局地的な地盤沈下による、地域的な変動が卓越しています。米国の潮位計の測定値を総合すると、歴史的な平均上昇率を超える明らかな加速は確認されていません。
- 気候変動や極端な気象を人間の二酸化炭素排出に帰属させることには、自然におこる気候の変動、データの不足、およびモデルの内在的な欠陥により、問題があります。さらに、20世紀後半の温暖化への太陽活動の寄与は過小評価されている可能性があります。

参考 政策決定者のための要約(抜粋、その3)

- モデルと経験の両方から、CO₂による温暖化は、一般的に考えられているよりも経済的な悪影響を及ぼさない可能性があり、過度に積極的なCO₂削減政策は、有益ではなく有害な結果を招く可能性があることが示唆されます。
- 二酸化炭素の排出による経済的損害を定量化しようとする「二酸化炭素の社会コスト」の推計は、その前提条件に非常に敏感であるために、独立した情報を提供する能力は限定的です。
- 米国のCO₂削減のための政策措置は、地球の気候に与える直接の影響は検出不可能なほど小さく、いかなる影響があるとしても、長期的な遅延を以て現れることとなります。